

国民生活モニター調査結果 (第3次石油関連製品等の価格動向等調査)

国民生活局物価政策課

1. 調査対象者

全国2,152名からなる国民生活モニター。

2. 調査期間

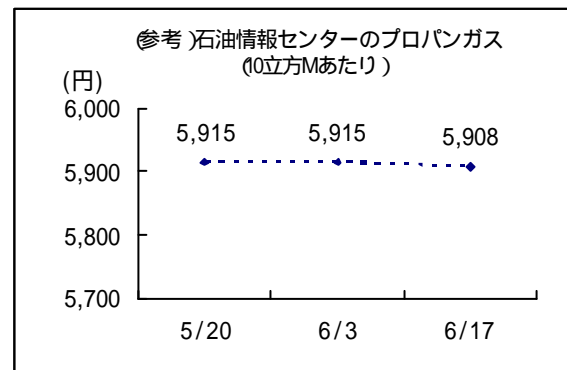
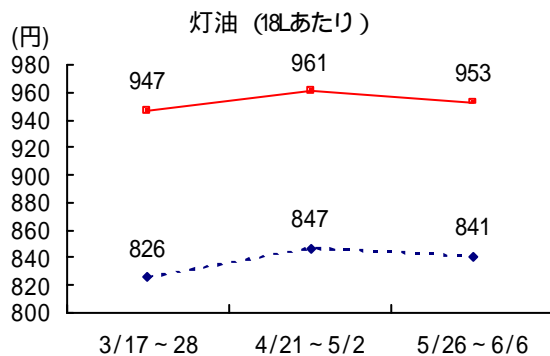
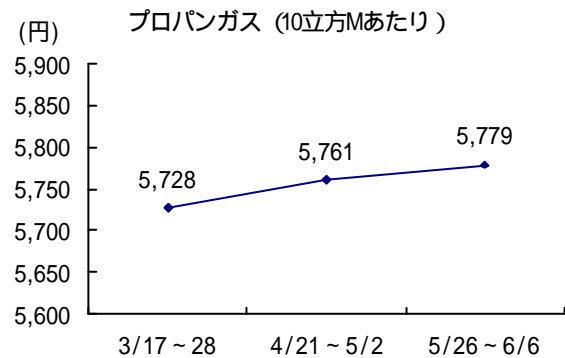
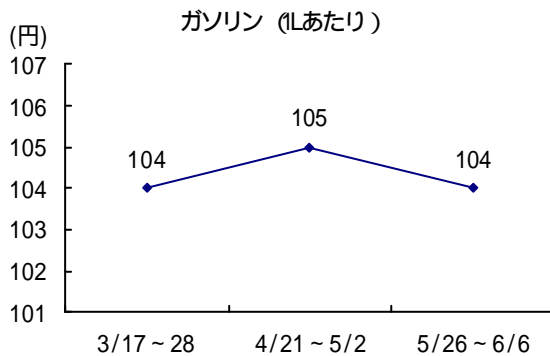
平成15年5月26日(月)~6月6日(金)

3. 調査品目および有効回答者数

ガソリン(レギュラー)	1,789人	プロパンガス	1,546人
灯油(店頭)	1,749人	灯油(配達)	1,479人

4. 調査結果

(1)石油関連製品の平均価格(消費税を含む)は以下のとおり。第2次調査時点で各品目とも上昇したものの、第3次調査時点ではガソリン及び灯油の価格が下落。一方、プロパンガスの価格は上昇している。



(2)地域別比較

(単位:円)

	ガソリン・レギュラー (1リットルあたり)			プロパンガス (10立方Mあたり)			灯油(店頭) (18リットルあたり)			灯油(配達) (18リットルあたり)		
	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次
北海道	106	108	106	6,908	6,897	6,956	838	861	849	860	889	871
東北	105	106	104	6,070	6,119	6,135	796	817	805	882	901	892
関東	104	105	103	5,450	5,470	5,500	840	847	840	957	967	959
中部	104	104	102	5,606	5,767	5,758	822	823	815	933	939	931
近畿	104	104	102	5,669	5,758	5,694	827	836	832	926	945	937
中国	105	107	105	5,919	5,821	5,897	820	845	833	972	1,002	993
四国	105	104	103	5,536	5,412	5,416	844	849	842	961	969	957
九州・沖縄	105	106	106	5,785	5,836	5,857	884	898	900	1,014	1,016	1,020
全国	104	105	104	5,728	5,761	5,779	836	847	841	947	961	953
石油情報 センター 全国	109	109	108	5,892	5,908	5,915	881	893	891	989	1,000	996

*備考・・・調査期間は以下のとおり。

第1次・・・3/17～28 第2次・・・4/21～5/2 第3次・・・5/26～6/6

石油情報センターの全国値は、内閣府調査と同期間内に実施された週動向調査から引用。

(3)自由意見として、小売価格は上昇または横ばいという意見もあったが、下落しているという意見の方が多かった。

・プロパンガス、灯油の価格は、6月には値下げするとの店員の話。いまは小売店舗間の競争の影響の方が大きいとのこと。(北海道)

・6月に入って、ガソリンが90円台まで下がっている販売店が目立つ。(秋田)

・石油製品の価格は生活のすべてに影響するので、日ごろからの安定供給を願う(宮城)

・値上げ等は見られなかったが、第2次調査と同程度だった。(山形)

・セルフサービスのガソリンスタンドが増えてきた。やはり価格が安い。(茨城)

・ガソリン等の価格は3月から下がり続け安定してきた。最近ではむしろ値下げ競争の様相を呈している。(埼玉)

・特に値上げはみられなかった。セルフスタンドで調査したが、あまりにも安いので驚いた。(千葉)

・プロパンガス店の話では、仕入価格の変動はあるものの小売価格は据え置きとのことだった。(神奈川)

・原油価格は下がってきたのに、小売価格は上がったままである。(長野)

・灯油は、若干値下がりしたと思う。今後も注意して監視していきたい。(愛知)

・ガソリンの価格は下がってきているが、プロパンガスと灯油は横ばいだった。(三重)

・ガソリンについて、イラク戦争の影響はすでに感じられず価格は安定している。(大阪)

・イラク戦争終結後、ガソリン・灯油は2円/リットル程度安くなった。(広島)

・ガソリンは下落しているが、プロパンガスは値上がりしたままである。(香川)

・4月以降の価格変動はなかったが、5月中旬頃からガソリンの小売価格がどんどん下がっている。一方、灯油は少し値上がりし、プロパンガスはほとんど変わらない状況。(福岡)

・ガソリンについては平均的だが、プロパンガスと灯油は高い。(熊本)

・全国平均と比べると離島はやはり高いと感じる。(鹿児島)

5.その他

調査品目について、イラク情勢の影響による小売価格の変動はほぼみられなくなっていることから、対イラク武力行使を契機として3月より緊急的に実施してきた国民生活モニター調査(全3回)は今回で終了する。

〔問い合わせ〕

内閣府国民生活局物価政策課 羽田野 03-3581-3961